



平成28年3月期 決算短信[IFRS](連結)

上場会社名 富士通株式会社
 コード番号 6702 URL <http://www.fujitsu.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 山守 勇
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

平成28年4月28日
 上場取引所 東 名

TEL 03-6252-2175
 平成28年6月6日

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,739,294	△0.3	120,612	△32.5	131,822	△33.7	90,421	△37.6	86,763	△38.0	5,530	△97.8
27年3月期	4,753,210	△0.2	178,628	21.3	198,864	23.4	145,011	18.9	140,024	23.7	250,283	42.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.94	41.93	11.0	4.1	2.5
27年3月期	67.68	67.64	20.6	6.2	3.8

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 18,462百万円 27年3月期 8,497百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,226,303	926,240	782,782	24.3	378.37
27年3月期	3,271,121	934,397	790,089	24.2	381.88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	253,092	△164,317	△67,741	380,810
27年3月期	280,149	△200,516	△17,327	362,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	16,552	11.8	2.4
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	16,551	19.1	2.1
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		19.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600,000	△2.9	120,000	△0.5	85,000	△2.0	41.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,070,018,213 株	27年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,189,496 株	27年3月期	1,068,846 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,068,877,439 株	27年3月期	2,069,034,279 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,006,830	△2.5	△24,979	—	37,487	△4.1	42,495	△5.4
27年3月期	2,058,834	△4.0	△1,029	—	39,080	△74.3	44,907	△75.7

1株当たり当期純利益	
	円 銭
28年3月期	20.54
27年3月期	21.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,098,697	680,608	32.4	328.98
27年3月期	2,036,700	668,882	32.8	323.30

(参考) 自己資本 28年3月期 680,608百万円 27年3月期 668,882百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、監査手続は一部終了していません。なお、監査手続を終了後、6月27日に有価証券報告書を提出する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、【添付資料】10ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3)2016年度の業績見通し」を参照して下さい。